吸収合併に係る事前開示書面

ダイセルポリマー株式会社

株式会社ダイセル

２０２０年5月２９日

２０２０年5月２９日

吸収合併に係る事前開示書面

（消滅会社／会社法７８２条１項及び会社法施行規則１８２条に基づく事前備置書面）
（存続会社／会社法７９４条１項及び会社法施行規則１９１条に基づく事前備置書面）

（吸収合併消滅会社）東京都港区港南２丁目１８番１号
ダイセルポリマー株式会社
代表取締役社長　丸山　浩一

（吸収合併存続会社）大阪市北区大深町３番１号
株式会社ダイセル
代表取締役社長　小河　義美

ダイセルポリマー株式会社（以下「ダイセルポリマー」という。）及び株式会社ダイセル（以下「ダイセル」という。）は、２０２０年5月１５日、各々の機関決定を経て、ダイセルポリマーを消滅会社、ダイセルを存続会社とする吸収合併契約を締結し、２０２０年７月１日を効力発生日とし、ダイセルがダイセルポリマーの有する一切の権利義務を吸収合併により承継すること（以下「本件吸収合併」という。）を決定いたしました。

よって、会社法７８２条１項、７９４条１項等の法令の定めに従い、後記のとおり本件吸収合併に係る事前開示をいたします。

なお、本件吸収合併は、消滅会社であるダイセルポリマーにおいては、会社法７８４条第１項に規定する略式合併、存続会社であるダイセルにおいては、会社法７９６条第２項に規定する簡易吸収合併となるため、株主総会の承認を得ずに行うものであります。

記

１　吸収合併契約書

別紙１のとおり、効力発生日を２０２０年７月１日とする吸収合併契約書を作成しました。

２　吸収合併に際して交付する金銭等の定めがないことの相当性に関する事項

本件吸収合併は、グループ内組織再編であること等を踏まえ、それに際して、ダイセルはダイセルポリマーに対し、株式、金銭その他の財産を交付しません。

また、ダイセルにおいて、資本金及び準備金の額は変更しません。

３　吸収合併に係る新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

４　吸収合併消滅会社（ダイセルポリマー）に関する事項

（１）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙２のとおりです。

（２）最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

ア　ダイセルポリマーは、２０２０年５月１５日、各々の機関決定を経て、ダイセルポリマーを分割会社、ダイセルファインケム株式会社（本店所在地：東京都中央区日本橋馬喰町２丁目１番１号）を承継会社とする吸収分割契約を締結し、２０２０年７月１日を効力発生日とし、ダイセルファインケムに対してダイセルポリマーの一般用途樹脂事業、一般用途長繊維事業及びシート事業（ただしいずれも生産事業を除く。）に関する権利義務を吸収分割により承継させることを決定しております。詳細は下記 Web サイトよりご覧いただけます。

https://www.release.tdnet.info/inbs/140120200421497022.pdf

イ　ダイセルポリマーは、ダイセルの配当政策ならびにダイセルポリマーの自己資本比率、売掛金の額および短期借入金の額を踏まえ、２０２０年６月１５日にダイセルより３７億円を借り入れて、ダイセルに７７億円を剰余金配当することを予定しています。

５　吸収合併存続会社（ダイセル）に関する事項

（１）最終事業年度に係る計算書類等の内容

ダイセルは、有価証券報告書および四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」又はダイセルの下記 Web サイトよりご覧いただけます。

https://www.daicel.com/ir/

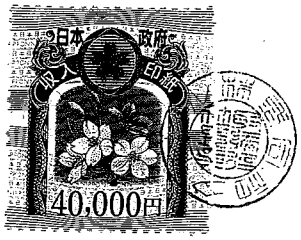
（２）最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当すべき事象はありません。

６　効力発生日以後における債務の履行の見込みに関する事項

ダイセルの資産及び負債について、本件吸収合併の効力発生日以降における債務の履行に支障を及ぼす事情の発生及びその可能性は現在のところ認識されておらず、本件吸収合併の効力発生日以後においてもその資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれており、その収益状況及びキャッシュフロー等に鑑みても、ダイセルが負担すべき債務について、履行の見込みに問題ないものと判断しております。

以　上



別紙1

吸収合併契約書

ダイセルポリマー株式会社

株式会社ダイセル

２０２０年５月１５日

吸収合併契約書

ダイセルポリマー株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社ダイセル（以下「乙」という。）は、甲が有する一切の権利義務を乙に承継させる吸収合併（以下「本吸収合併」という。）に関し、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第１条（吸収合併）

甲は、吸収合併の方法により、第５条に定義する効力発生日をもって、甲が本事業に関して有する第３条に規定する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第２条（商号及び住所）

本吸収合併における消滅会社及び承継会社の商号及び住所は、次のとおりとする。

(1) 消滅会社（甲）

商　号：ダイセルポリマー株式会社

住　所：東京都港区港南２丁目１８番１号

(2) 承継会社（乙）

商　号：株式会社ダイセル

住　所：大阪市北区大深町３番１号

第３条（承継する権利義務等）

乙が本吸収合併により甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（以下「本承継権利義務」という。）は、甲とダイセルファインケム株式会社が効力発生日を２０２０年７月１日として締結する吸収分割契約書に基づき甲からダイセルファインケム株式会社に承継される一般用途樹脂事業、一般用途長繊維事業及びシート事業（ただしいずれも生産事業を除く。）に属する権利義務を除いた、乙において効力発生日時点において有する一切の権利義務とする。

第４条（合併対価）

乙は、本吸収合併に際し、甲に対して、株式、金銭その他の財産の交付を行わない。

第５条（効力発生日）

本吸収合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は、２０２０年７月１日とする。ただし、甲及び乙は、必要に応じて、協議の上、これを変更することができる。

第６条（本吸収合併の条件変更・中止及び本契約の解除）

本契約締結後効力発生日までに、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産状態も

しくは経営状態に重要な変更が生じたとき又は本吸収合併の実行に重大な支障が生じたときは、甲及び乙は、協議の上、本吸収合併の条件を変更し、本吸収合併を中止し又は本契約を解除することができる。

第７条（協議）

本契約に定めるもののほか、本吸収合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを定める。

本契約締結の証として、本書２通を作成し、甲及び乙が、記名押印の上、各１通を保管する。

２０２０年５月１５日

甲：東京都港区港南２丁目１８番１号　ＪＲ品川イーストビル
ダイセルポリマー株式会社
代表取締役　丸山　浩一

乙：大阪市北区大深町３番１号　グランフロント大阪タワーＢ
株式会社ダイセル
代表取締役　小河　義美

別紙２

２０１８年度（第１９期）決算財務諸表

（会社法に基づく計算書類等）

計　算　書　類

貸　借　対　照　表 ---------- 1

損　益　計　算　書 ---------- 2

株主資本等変動計算書 ---------- 3

個　別　注　記　表 ---------- 4

附 属 明 細 書（計算書類関係）

有形固定資産及び無形固定資産の明細 ---------- 附1

販売費及び一般管理費の明細 ---------- 附2

ダイセルポリマー株式会社

貸　借　対　照　表

２０１９年３月３１日 現在

（単位:円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		**流動負債**	
受取手形	190,977,975	買掛金	5,878,379,720
売掛金	2,500,622,293	未払金	383,911,285
製品	1,901,320,286	未払法人税等	120,681,000
半製品	91,420,976	前受金	343,428
仕掛品	340,023,528	預り金	7,011,370
原材料	702,701,995	その他	6,052,000
貯蔵品	264,063,779	**流動負債合計**	6,396,378,803
前払費用	994,196	**負債合計**	6,396,378,803
未収入金	3,282,193,074	（純資産の部）	
預け金	4,024,218,983	**株主資本**	
その他	14,270,779	資本金	100,000,000
流動資産合計	13,312,807,864	利益剰余金	
		利益準備金	25,000,000
固定資産		その他利益剰余金	
有形固定資産		繰越利益剰余金	8,436,643,486
構築物	146,649,517	**利益剰余金合計**	8,461,643,486
機械装置	1,045,227,670	**株主資本合計**	8,561,643,486
車両運搬具	4,709,505	**評価・換算差額等**	
工具器具備品	87,957,140	その他有価証券評価差額金	1,551,633
建設仮勘定	125,562,324	**評価・換算差額等合計**	1,551,633
計	1,410,106,156	**純資産合計**	8,563,195,119
無形固定資産			
技術使用権	4,516,150		
ソフトウェア	94,031,616		
計	98,547,766		
投資その他の資産			
投資有価証券	7,138,249		
関係会社株式	72,870,000		
長期前払費用	7,279,887		
繰延税金資産	50,824,000		
計	138,112,136		
固定資産合計	1,646,766,058		
資産合計	14,959,573,922	**負債純資産 合計**	14,959,573,922

損　益　計　算　書

自　２０１８年４月　１日
至　２０１９年３月３１日

（単位:円）

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		14,070,054,595
売　上　原　価		11,455,794,021
売　上　総　利　益		2,614,260,574
販売費及び一般管理費		1,710,797,936
営　業　利　益		903,462,638
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	7,822,185	
受　取　配　当　金	332,166,669	
固　定　資　産　貸　与　益	3,970,776	
為　替　差　益	5,010,569	
そ　の　他	478,310	349,448,509
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	80,299	
そ　の　他	1,484,132	1,564,431
経　常　利　益		1,251,346,716
特　別　利　益		
受　取　保　険　金	6,712,680	6,712,680
特　別　損　失		
固　定　資　産　除　却　損	5,386,223	
災　害　損　失	6,569,978	11,956,201
税　引　前　当　期　純　利　益		1,246,103,195
法人税、住民税及び事業税	335,437,606	
法　人　税　等　調　整　額	△28,973,000	306,464,606
当　期　純　利　益		939,638,589

株主資本等変動計算書

自　２０１８年４月　１日

至　２０１９年３月３１日

（単位：円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000,000	25,000,000	8,497,004,897	8,522,004,897	8,622,004,897	3,670,186	8,625,675,083
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	－	－	△1,000,000,000	△1,000,000,000	△1,000,000,000	－	△1,000,000,000
当期純利益	－	－	939,638,589	939,638,589	939,638,589	－	939,638,589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	△2,118,553	△2,118,553
事業年度中の変動額合計	－	－	△60,361,411	△60,361,411	△60,361,411	△2,118,553	△62,479,964
当期末残高	100,000,000	25,000,000	8,436,643,486	8,461,643,486	8,561,643,486	1,551,633	8,563,195,119

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 -------- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ---------- 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ---------- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産 ---------- 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ---------- 定額法

(2) 無形固定資産 ---------- 定額法

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法 ---------- 税抜方式

[株主資本等変動計算書に関する注記]

(1) 発行済株式の種類及び総数

（単位:株）

株式の種類	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	2,000	－	－	2,000

有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	構築物	855,409,148	－	－	30,173,040	855,409,148	708,759,631
	機械装置	3,659,737,169	511,928,329	54,975,790	189,356,601	4,116,689,708	3,071,462,038
	車両運搬具	55,572,367	－	－	6,591,745	55,572,367	50,862,862
	工具器具備品	232,038,491	45,681,157	3,790,700	31,194,664	273,928,948	185,971,808
	建設仮勘定	145,619,400	537,552,410	557,609,486	－	125,562,324	－
	計	4,948,376,575	1,095,161,896	616,375,976	257,316,050	5,427,162,495	4,017,056,339
無形固定資産	ソフトウェア	377,731,239	19,907,784	－	31,119,348	397,639,023	303,607,407
	技術使用権	6,609,000	－	－	1,321,800	6,609,000	2,092,850

（脚注）※１　主な増加額の内訳

機械装置・・・・・・・・	長繊維２号押出ラインの増設	333,231,375
	ｺﾝﾊﾟｳﾝﾄﾞ 押出機金属検知器の改造（1/4期）	34,917,654
	自動倉庫 ﾗｯｸﾏｽﾀｰ本体部分更新(3/5期)	18,825,000
	重合 回収系真空ﾎﾟﾝﾌﾟ予備機設置	18,342,849
建設仮勘定・・・・・・・	長繊維２号押出ラインの増設	221,816,799
	ｺﾝﾊﾟｳﾝﾄﾞ 押出機金属検知器の改造（1/4期）	35,010,654
	ｺﾝﾊﾟｳﾝﾄﾞ A2/A4系列ｻｲﾄﾞﾌｨｰﾄﾞ改造	30,400,376
	ｺﾝﾊﾟｳﾝﾄﾞ 自動充填金属検出器設置	24,413,064
	DP 重合設備の知的生産ｼｽﾃﾑ構築とDCS更新	20,788,000
	自動倉庫 ﾗｯｸﾏｽﾀｰ本体部分更新(3/5期)	18,825,000
	重合 回収系真空ﾎﾟﾝﾌﾟ予備機設置	18,342,849

※２　主な減少額の内訳

機械装置・・・・・・・・	広畑工場入出荷管理システム更新	21,945,696
	ﾃｯﾌﾟｽ設備移管(固定資産移行)	13,560,357
	TEPS移管 2号ｽﾘｯﾀｰ異物検知装置設置(H3537)	11,640,925

販売費及び一般管理費の明細

（単位：円）

科目	金額	摘要
直接販売費	465,984,109	
役員報酬	22,849,998	
給料	484,319,438	
賞与金	225,914,314	
法定福利費	116,390,614	
退職給付費用	62,712,392	
厚生費	44,374,720	
賃借料	40,051,400	
支払保険料	793,949	
修繕費	4,731,095	
租税課金	10,383,903	
減価償却費	51,741,072	
旅費交通費	71,947,977	
海外渡航費	34,544,740	
通信費	8,688,097	
支払手数料	44,799,684	
交際接待費	17,728,137	
会議費	6,179,936	
広告宣伝費	1,859,738	
販路開拓費	51,361,148	
消耗品費	16,711,460	
研究材料費	23,808,552	
技術研究費	33,155,121	
教育費	1,184,103	
図書費	837,193	
業務委託料	131,718,133	
雑費	2,144,261	
業務受託料	△ 261,676,432	
雑収入	△ 4,440,916	
計	1,710,797,936	

第１９期（２０１８年4月1日から２０１９年3月３１日まで）事業報告の件

事 業 報 告

第１９期
（２０１８年度）

自　２０１８年4月０１日
至　２０１９年3月３１日

ダイセルポリマー株式会社

Ⅰ．会社の現況

１．当事業年度の事業の状況

（１）事業の経過および成果

当期の日本経済は米中貿易摩擦による中国経済の減速はあるものの自然災害の影響の一服や内需が堅調であったことからプラス成長を持続しました。しかしながら、中国、欧州などで景気の減速感が強まっていることや、スマートフォン向けを中心にＩＴ関連需要が落ち込んでいることで輸出が弱含んでおり、景気は横ばい圏で推移しています。景気の最大の下振れリスクは、世界経済や国際政治情勢の悪化であり、中でも米中貿易摩擦における両国の対立が深刻化すれば、金融市場の混乱や米中両国経済の悪化による世界経済への波及が懸念されます。英国のＥＵ離脱問題も含め、世界経済の行方は政治次第という状況がしばらく続くと思われます。

一方、原料市況においては、原油高を背景とした化学製品市況が高止まりし、当社の原料調達価格も大幅に上昇しましたが、世界経済の減速予測や米国シェールオイルの増産を受け、２０１８年下期より原料市況は急落しました。

このような状況の下、既存市場での拡販や新規市場開発、原料市況に対応した価格改定に取組みましたが、シート事業、長繊維強化樹脂事業での販売数量の低迷や新規開発品の採用遅れなどにより、当期は売上高１４０億７０百万円（前年比＋３．５％）、営業利益９億３百万円（同△２３．７％）となりました。経常利益は１２億５１百万円（同△２１．８％）、純利益は９億３９百万円（同△２４．３％）という結果になりました。

ビジネスユニット（ＢＵ）別の状況

【樹脂ＢＵ】

数量は前期に比し５．１％の減少となりました。コンパウンドはノートパソコン外装向けのＰＣ系アロイ樹脂が増加しましたが、海外拠点向けのＡＢＳ樹脂などが減少し、５．０％の減少となりました。ＳＡＮは受託が堅調に推移し、１．３％の微増となりました。セルパージは２．０％の減少となりました。当ＢＵの売上高は原料市況が高値圏で推移したことから販売価格の改定を進めた結果、１０５億４０百万円と前期に比し０．２％の増収となりましたが、営業利益は７億２８百万円と２６．９％の減益となりました。

【シートＢＵ】

大手顧客での品質問題は完全な解決に至りませんでしたが一部製品で採用となったことやその他の既存顧客の維持、拡大や新規顧客獲得に取組んだ結果、数量は前期に比し４４．９％の増加となりました。当ＢＵの売上高は２１億５１百万円と前期に比し３６．７％の増収となりました。営業利益は試作品や格外品の在庫評価下げを実施したことから１億１１百万円の営業損失となりました（前期は９２百万円の営業損失）。

【長繊維強化樹脂ＢＵ】
台湾の自転車向けやスポーツシューズ向けの増量がありましたが、自動車向けが不振であったため、数量は前期に比し１６．２％の減少となりました。自動車向けはカーボン繊維強化グレードが奮わず、販売構成が悪化いたしました。
当ＢＵの売上高は１１億４０百万円と前期に比し６．８％の減収となり、営業利益は数量減と品種構成差と償却費の増加が影響し４７百万円と６６．５％の減益となりました。

【その他】
海外の会社からのロイヤリティの売上高は２億３９百万円と前期に比し１４．１％の減収となり、営業利益は２億３９百万円と１４．１％の減益となりました。

（２）設備投資等の状況

当期の設備投資は５億３７百万円であります。主な増加は、長繊維２号機押出ラインの増設であります。

（３）資金調達の状況

当期の所要資金につきましては、自己資金によって賄いました。

（４）対処すべき課題

今後の見通しとしまして、２０１９年度は１０月に消費税率が１０％に引き上げられる予定ですが、内需は引き続き堅調に推移すると予測されることからプラス成長は維持できると見込まれます。世界経済が悪化すれば、輸出の減少を内需でカバーできず、景気が後退局面に入るという事態も考えられます。

一方、２０１８年末より急落した原料市況ですが、第４四半期に底を打った感があり、徐々に上昇に転じています。

この原料事情に加え、競合他社との製品開発や販売価格競争は一層激しさを増し、厳しい環境には変わりません。このような状況のなか、当社は原料事情を踏まえた販売価格設定やこれまで以上の販売努力、さらなる安全と品質の確保、向上に努め、事業基盤の強化に取組んでまいります。

これらの施策により、２０１９年度は、売上高１３５億４０百万円（前年度比△３．８％)、営業利益１０億２百万円（同＋１０．９％）を目標とします。

２．当期および直前３事業年度の財産および損益の状況

区　分	第１６期 (2015 年度)	第１７期 (2016 年度)	第１８期 (2017 年度)	第１９期 (2018 年度) （当期）
売上高（百万円）	14,620	14,441	13,589	14,070
経常利益（百万円）	1,357	2,208	1,600	1,251
当期純利益（百万円）	1,100	1,663	1,240	939
１株当り当期純利益	550,292 円 09 銭	831,697 円 05 銭	620,475 円 06 銭	469,819 円 29 銭
総資産（百万円）	14,368	16,398	16,235	14,959
純資産（百万円）	8,267	9,383	8,625	8,563
１株当り純資産	4,133,988 円 67 銭	4,691,592 円 50 銭	4,312,837 円 54 銭	4,281,597 円 55 銭

３．主要な事業内容

（事業）	（主要製品）
樹脂事業	ＡＢＳ樹脂、ＡＳ樹脂、エンプラアロイ等のコンパウンド製品 成形機・押出機用洗浄剤
シート事業	二軸延伸ポリスチレンシート
長繊維強化樹脂事業	長繊維強化樹脂

４．主要な営業所および工場

本　社　　東京都港区港南二丁目１８番１１号
支　店　　大阪（大阪府大阪市）、名古屋（愛知県名古屋市）
工　場　　広畑（兵庫県姫路市）
研究所　　広畑（兵庫県姫路市）

５．使用人の状況（２０１９年3月３１日現在）

当社従業員１８０名は、株式会社ダイセル、ダイセル網干産業株式会社からの出向社員により構成されております。

６．重要な親会社および子会社の状況

（１）当社の親会社は株式会社ダイセルであり、同社は当社株式の１００％を保有しております。

（２）子会社の状況

名　称	資本金	出資比率	主要な事業内容
Daicel Polymer (Hong Kong) Ltd.	100 万 香港ドル	100%	樹脂製品の製造、販売
Daicel Polymer (Thailand) Co., Ltd.	2,000 万 タイバーツ	100%	樹脂製品の製造、販売

Ⅱ．会社の状況

１．株式の状況（２０１９年３月３１日現在）

①会社が発行する株式の総数　８，０００株

②発行済株式の総数　　２，０００株

③株主数　　１名

④大株主

(大株主名)	(持株数)	(出資比率)
株式会社ダイセル	２，０００株	１００％

２．会社役員の状況（２０１９年３月３１日現在）

地　位	氏　名	担当、主な職業等
代表取締役社長	丸山　浩一	
取締役	板倉　雅彦	新事業企画部長
取締役	立川　真治	広畑工場長
取締役	廣瀬　洋司	自動車営業部長
取締役	坪田　薫徳	事業支援部長
取締役	宗　　正幸	株式会社ダイセル 非常任顧問
取締役	中山　　高	株式会社ダイセル 総合企画室
監査役	藤田　眞司	株式会社ダイセル 執行役員

(備考)

本事業報告書に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。